



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,603	△17.0	△417	—	△148	—	78	△88.9
30年3月期第1四半期	9,162	13.5	728	△38.9	941	△23.4	711	△5.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 105百万円 (△89.8%) 30年3月期第1四半期 1,041百万円 (46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.55	—
30年3月期第1四半期	74.82	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	53,560	34,923	65.2	3,853.99
30年3月期	55,818	36,666	65.7	3,941.68

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 34,922百万円 30年3月期 36,665百万円

(注) 平成31年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の適用による表示方法の変更を行ったため、平成30年3月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	25.7	3,020	33.3	3,340	26.2	2,210	△6.4	235.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,323,074株	30年3月期	9,703,074株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	261,658株	30年3月期	401,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,212,286株	30年3月期1Q	9,504,333株

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結事業予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
(6) セグメント情報等	6
3. 補足情報	8
(1) 受注及び受注残高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)の連結業績は、物流システム事業における案件の一時的な工期の後ずれや、機械・プラント事業における厳しい事業環境の継続などが影響し、売上高は76億3百万円(前年同四半期比17.0%減)、営業損失4億17百万円(前年同四半期は営業利益7億28百万円)、経常損失1億48百万円(前年同四半期は経常利益9億41百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円(前年同四半期比88.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・物流システム事業

主にネット通販向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や製造業向け搬送設備案件を中心に売上計上されましたが、対前年同四半期比では、工期の後ずれによる一過性の減収や、一部の案件での採算悪化、また物流事業の更なる拡大のための、人員リソース強化に伴うコスト増などにより、減収・減益となりました。

この結果、当事業の売上高は42億72百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業損失は1億83百万円(前年同四半期は営業利益2億16百万円)となりました。

・機械・プラント事業

低調な受注環境が継続する中、海外で若干の中小規模案件の受注を獲得するも、全般的には厳しい事業状況に変化はなく、当事業の売上高は17億46百万円(前年同四半期比44.0%減)、営業損失は4億49百万円(前年同四半期は営業利益4億27百万円)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は15億84百万円(前年同四半期比23.3%増)、営業利益は3億25百万円(同61.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は273億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億27百万円減少しました。これは主に現金及び預金が27億20百万円減少したことによるものです。固定資産は262億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1億57百万円、建設仮勘定が1億51百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は535億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億57百万円減少しました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は123億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少しました。これは主に賞与引当金が2億42百万円、未払費用が1億87百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は63億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1億65百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は186億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少しました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は349億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億42百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円、剰余金の配当9億30百万円、自己株式の取得9億18百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は65.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,421	9,701
受取手形及び売掛金	9,387	8,659
リース投資資産	1,781	1,787
有価証券	500	500
商品及び製品	40	38
仕掛品	3,819	4,204
原材料及び貯蔵品	1,640	1,721
その他	494	732
貸倒引当金	△21	△7
流動資産合計	30,064	27,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,457	3,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,152	1,100
工具、器具及び備品(純額)	282	332
土地	10,707	10,764
建設仮勘定	110	261
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	15,710	15,939
無形固定資産	368	414
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	8,888
繰延税金資産	58	68
退職給付に係る資産	398	367
その他	778	837
貸倒引当金	△292	△293
投資その他の資産合計	9,674	9,868
固定資産合計	25,753	26,223
資産合計	55,818	53,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	1,876
短期借入金	4,604	4,629
1年内返済予定の長期借入金	15	—
未払費用	3,380	3,192
未払法人税等	316	130
前受金	417	882
賞与引当金	242	—
受注損失引当金	183	279
完成工事補償引当金	580	594
その他	924	751
流動負債合計	12,698	12,336
固定負債		
長期借入金	3,080	3,165
繰延税金負債	1,591	1,425
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,107
退職給付に係る負債	325	329
資産除去債務	321	244
その他	27	27
固定負債合計	6,453	6,300
負債合計	19,151	18,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,750	13,575
自己株式	△1,397	△991
株主資本合計	34,207	32,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	3,104
土地再評価差額金	133	133
為替換算調整勘定	△676	△753
退職給付に係る調整累計額	5	0
その他の包括利益累計額合計	2,458	2,485
非支配株主持分	0	0
純資産合計	36,666	34,923
負債純資産合計	55,818	53,560

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,162	7,603
売上原価	7,095	6,681
売上総利益	2,067	921
販売費及び一般管理費	1,338	1,339
営業利益又は営業損失(△)	728	△417
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	176	205
為替差益	7	23
その他	44	56
営業外収益合計	231	288
営業外費用		
支払利息	8	11
その他	9	7
営業外費用合計	18	18
経常利益又は経常損失(△)	941	△148
特別利益		
負ののれん発生益	—	87
その他	0	—
特別利益合計	0	87
特別損失		
固定資産売却損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	940	△61
法人税、住民税及び事業税	239	84
法人税等調整額	△10	△224
法人税等合計	229	△140
四半期純利益	711	78
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	108
繰延ヘッジ損益	19	—
為替換算調整勘定	△56	△76
退職給付に係る調整額	△10	△4
その他の包括利益合計	330	27
四半期包括利益	1,041	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041	105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が918百万円増加しました。

また、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月25日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,323百万円減少しました。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流システム事業	機械・プラント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,756	3,120	7,877	1,285	—	9,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	162	△162	—
計	4,756	3,120	7,877	1,448	△162	9,162
セグメント利益	216	427	644	202	△117	728

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	644
「その他」の区分の利益	202
全社費用(注)	△119
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流システム事業	機械・プラント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,272	1,746	6,019	1,584	—	7,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	185	△185	—
計	4,272	1,746	6,019	1,770	△185	7,603
セグメント利益又は損失(△)	△183	△449	△633	325	△110	△417

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	△633
「その他」の区分の利益	325
全社費用(注)	△110
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結会計期間において、環境リサーチ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生益87百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではなく、「その他」の区分で認識しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	3,220 (105)	53.4 (1.8)	4,382 (61)	52.0 (0.7)	1,162 (△44)	36.1 (△42.0)
機械・プラント事業	2,581 (94)	42.8 (1.6)	3,623 (1,221)	43.0 (14.5)	1,041 (1,127)	40.3 (1,191.3)
その他	226 (-)	3.8 (-)	429 (-)	5.1 (-)	202 (-)	89.7 (-)
合計	6,027 (200)	100.0 (3.4)	8,434 (1,282)	100.0 (15.2)	2,406 (1,082)	39.9 (541.2)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	20,482 (130)	75.6 (0.5)	20,592 (183)	70.5 (0.6)	109 (53)	0.5 (41.3)
機械・プラント事業	6,007 (1,040)	22.2 (3.8)	7,883 (1,726)	27.0 (5.9)	1,876 (686)	31.2 (65.9)
その他	606 (-)	2.2 (-)	717 (-)	2.5 (-)	111 (-)	18.3 (-)
合計	27,095 (1,170)	100.0 (4.3)	29,192 (1,910)	100.0 (6.5)	2,097 (739)	7.7 (63.2)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。